

2004年2月24日

各位

東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号
山之内製薬株式会社
代表取締役社長 竹中 登一
コード番号 4503
東京・大阪・名古屋（各第一部） 札幌
決算期 3月
問合わせ先 取締役経営推進部長 高橋 重一
(03)3244-3394

大阪市中央区道修町3丁目4番7号
藤沢薬品工業株式会社
代表取締役社長 青木 初夫
コード番号 4511
大阪・東京・名古屋（各第一部）
決算期 3月
問合わせ先 広報室長 柴 英 夫
(06)6206-7857

山之内製薬と藤沢薬品 2005年4月1日付けで合併することで基本合意

山之内製薬株式会社（本社：東京、社長：竹中 登一、以下「山之内製薬」）と藤沢薬品工業株式会社（本社：大阪、社長：青木 初夫、以下「藤沢薬品」）はこのたび、2005年4月1日付けで両社が合併することについて基本的に合意し、本日の両社取締役会にてそれぞれ決議のうえ、「合併に関する基本合意書」を締結致しましたので、お知らせ致します。

合併により発足する新会社は、以下の通り日本のみならず世界の医薬品市場で十分な競争力を有する企業となり、世界最大の市場である米国においても、専門医市場から一般開業医市場までをカバーすることができるグローバル・メガ企業として発展していくためのスタートラインに立つこととなります。

- 1) 医薬品売上高は約8,000億円とグローバル市場で第17位にランクされます。日本・米国・欧州の主要医薬品市場に確固とした事業基盤を有しており、更なる成長を目指します。
- 2) 国内医薬品市場ではシェア第1位となります。また、MR数も2,400名と国内企業最大規模となり、より強固な営業体制を構築していきます。

- 3) 世界最大の市場である米国において、既に確立された事業基盤を有効に活用し、専門医市場から一般開業医市場までをカバーすることで事業の早期拡大を目指します。
- 4) 研究開発費は 1,400 億円以上の規模となり、グローバル市場で競争し得る水準を確保するとともに、充実した研究開発力と新薬パイプラインを有します。
- 5) 業績に関しては、中期的な目標として、医薬品売上高で 1 兆円以上、営業利益率 25% 程度を目指します。

なお、合併の背景・目的等は以下の通りです。

1. 合併の背景・目的

製薬業界を取り巻く経営環境は、先進国を中心とする医療費抑制策の一層の進展、新薬開発をめぐるグローバル競争とこれに伴う研究開発投資負担の増大などにより、一層厳しさを増しております。他方、国内市場に目を向けると、薬価引下げなど薬剤費抑制策の浸透、欧米大手製薬企業による攻勢などにより競争が一段と激化しております。このような経営環境のもと、日本の製薬企業が欧米大手と伍して競争し、持続的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創製に向けて研究開発投資を積極的に行なうとともに、巨額化する投資費用を効率的に回収するためのグローバルな事業展開が不可欠です。

山之内製薬と藤沢薬品は、このような共通認識にもとづき、中核事業である医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社の合併について検討してまいりましたが、今般、合併に関する基本的事項について合意に至りました。

本合併により、両社の研究開発力と営業力を統合することで規模の拡大を図るとともに、効率的な事業運営体制による収益性の一層の向上を目指してまいります。また、合併後の新会社は、全く新しい会社を創生するという考え方にたち、優れた研究開発力と自社販売力のプレゼンスを併せ持つグローバル製薬企業として、世界中の人びとの健康に貢献していく所存です。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会	2004年2月24日	
合併基本合意書締結	2004年2月24日	
合併契約書承認取締役会	2004年5月	(予定)
合併契約書締結	2004年5月	(予定)
合併契約書承認株主総会	2004年6月下旬	(予定)
合併期日	2005年4月1日	(予定)

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 合併方法

山之内製薬を存続会社とする吸収合併方式と致します。

(3) 合併比率

会社名	山之内製薬	藤沢薬品
合併比率	1	0.71

1. 株式の割当比率

藤沢薬品の普通株式 1 株に対して、山之内製薬の普通株式 0.71 株を割り当て交付します。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率については、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる合併比率の評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行ない決定致しました。なお、本合併比率について、山之内製薬はモルガン・スタンレー証券会社より、また藤沢薬品はリーマン・ブラザーズ証券会社よりそれぞれ妥当である旨の意見を受領しております。

但し、この合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

3. 合併により発行する新株式数 (予定)

普通株式 2億3,400万株

(4) 合併交付金

藤沢薬品の利益配当金に代えて合併交付金を支払う場合を除き、合併交付金の支払いの予定はありません。

(5) 合併により期待される効果

1. 研究開発力の強化

- ・ 研究開発投資の規模拡大により、研究、開発それぞれの領域で戦略上の選択肢が増加することで、新薬の創出能力が強化されること。
- ・ 新薬パイプラインがグローバルに補完され、充実すること。
- ・ 研究分野における両社の技術や得意領域が融合することにより、創薬研究の質の向上が図れること。

2. 国内営業力の強化

- ・ 主力の製品領域において重複がほとんどなく、補完関係にあること。
- ・ 国内の医療用医薬品市場でトップシェアを確保するとともに、医薬情報担当者（MR）数において国内製薬企業最大となり、営業力が一層強化されること。

3. グローバル展開の強化

- ・ 米国において、頻尿・尿失禁治療薬「YM905（Vesicare®）」や注射用抗真菌剤「ミカファンギン」、低ナトリウム血症治療薬「YM087」など製品パイプラインが充実すること。また、既に確立された事業基盤を有効に活用することで事業の早期拡大が可能となること。
- ・ 欧州、アジアにおいて、製品パイプラインが充実するとともに、国内企業有数のプレゼンスが確立されること。また、両社が保有する機能の統合・整理などにより事業の効率化が図れること。

4. 収益構造の改善等

- ・ 売上はもとより、重複投資およびコストの削減、更には新会社のビジョン・戦略を実現するための最適組織・適正要員を検討する中で、コスト面でのシナジーも追求することにより、一層の収益性の向上が図れること。

なお、現時点で新会社は、中期的な目標として下記を目指しています。

医薬品売上高	1兆円以上
営業利益率	25%程度

- ・ 潤沢なキャッシュ・フローによる研究開発、製品買収などへの積極的な投資が可能となること。

（6）合併の推進体制

合併業務を円滑・迅速に推進するために、両社社長を長とする合併準備委員会を設置致します。

3. 合併当事会社の概要

(1)商号	山之内製薬	藤沢薬品
(2)事業概要	医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など	医薬品、医薬部外品、医療関連製品の製造・販売、および輸出入、並びに在宅医療事業など
(3)設立年月日	1923年4月	1930年12月
(4)本店所在地	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	大阪市中央区道修町3丁目4番7号
(5)代表者	代表取締役社長 竹中 登一	代表取締役社長 青木 初夫

(6)資本金	99,760 百万円 (03.09 末)				38,589 百万円 (03.09 末)			
(7)発行済株式 総数	361,216,470 株 (03.09 末)				330,185,210 株 (03.09 末)			
(8)株主資本	702,539 百万円 (03.09 末連結)				353,342 百万円 (03.09 末連結)			
(9)総資産	890,525 百万円 (03.09 末連結)				508,354 百万円 (03.09 末連結)			
(10)決算期	3 月 31 日				3 月 31 日			
(11)従業員数	8,957 人 (03.09 末連結)				8,059 名 (03.09 末連結)			
(12)主要取引先	(株)クラヤ三星堂、(株)スズケン、 (株)アズウェル 他				(株)クラヤ三星堂、(株)スズケン、 (株)アズウェル 他			
(13)大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8.13	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11.01	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11.01	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11.01
	日本トラスティ・サビ`ス信託銀行株式会社	7.03	日本トラスティ・サビ`ス信託銀行株式会社	8.45	日本トラスティ・サビ`ス信託銀行株式会社	8.45	日本トラスティ・サビ`ス信託銀行株式会社	8.45
	日本生命保険相互会社	4.45	日本生命保険相互会社	7.07	日本生命保険相互会社	7.07	日本生命保険相互会社	7.07
	ザ`チェ-スマンハットン`バンク`イ`イ`ロンドン``イ`エル		ザ`チェ-スマンハットン`バンク`イ`イ`ロンドン``イ`エル		ザ`チェ-スマンハットン`バンク`イ`イ`ロンドン``イ`エル		ザ`チェ-スマンハットン`バンク`イ`イ`ロンドン``イ`エル	
	私`コ`バ`ス`ア`カ`ウ`ン`ト`	4.31	私`コ`バ`ス`ア`カ`ウ`ン`ト`	5.53	私`コ`バ`ス`ア`カ`ウ`ン`ト`	5.53	私`コ`バ`ス`ア`カ`ウ`ン`ト`	5.53
	ス`ト`-`ス`ト`-`リ`ト` `バ`ン`ク `ア`ン`ド `ト`ラ`ス`ト `カ`バ`ニ`-	3.36	ス`ト`-`ス`ト`-`リ`ト` `バ`ン`ク `ア`ン`ド `ト`ラ`ス`ト `カ`バ`ニ`-	4.64	資産管理サビ`ス信託銀行株式会社	4.64	資産管理サビ`ス信託銀行株式会社	4.64
	(03/9/30 現在)				(03/9/30 現在)			
(14)主要取引 銀行	三井住友銀行 U F J 銀行 東京三菱銀行				U F J 銀行 東京三菱銀行 みずほコーポレート銀行			
(15)当事会社の 関係	資本関係、人的関係、取引関係とも該当事項 はありません				資本関係、人的関係、取引関係とも該当事項 はありません			
(16)最近3年間の業績と当期の業績見込み(単位:百万円)								
	山之内製薬				藤沢薬品			
決算期	H13/3 実績	H14/3 実績	H15/3 実績	H16/3 予想	H13/3 実績	H14/3 実績	H15/3 実績	H16/3 予想
売上高	457,913	481,327	506,602	520,000	297,516	341,356	382,079	396,000
営業利益	97,843	94,291	105,697	106,000	33,605	46,852	62,143	55,000
経常利益	106,229	100,021	103,769	106,000	35,727	48,644	61,503	57,000
当期純利益	40,340	55,160	59,858	62,000	20,528	26,150	28,635	31,000
一株当たり 当期純利益(円)	111.80	154.73	177.43	187.26	63.62	80.07	86.62	94.02
一株当たり 配当金(円)	25.00	25.00	28.00	31.00	12.00	16.00	18.00	18.00
一株当たり 株主資本(円)	1,876.54	1,952.47	2,054.17		863.12	962.94	1,016.83	

4. 合併後の状況

(1) 商号：未定

(2) 事業内容

医薬品、医薬部外品、食品、医療関連製品の製造・販売および輸出入、並びに在宅医療事業など

(3) 本店所在地：東京都

(4) 代表者（予定）：

代表取締役会長 青木 初夫 （現藤沢薬品代表取締役社長）

代表取締役社長（CEO） 竹中 登一 （現山之内製薬代表取締役社長）

なお、新会社の取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）とし、併せて執行役員制度の導入を予定しております。代表取締役以外の取締役（社外取締役を除く）の候補者（予定）は次の通りです。

取締役副社長 田村 隼也 （現山之内製薬専務取締役）

取締役副社長 野木森 雅郁 （現藤沢薬品取締役兼常務執行役員）

取締役 瀬島 宏一 （現藤沢薬品代表取締役兼専務執行役員）

取締役 市川 邦英 （現山之内製薬専務取締役）

(5) 資本金：未定

(6) 総資産：未定

(7) 決算期：3月31日

(8) 業績に与える影響

合併後の事業見通し、組織体制等につきましては、今後、合併準備委員会にて検討し、決定次第お知らせ致します。

以上

本件に関するお問合せ先
山之内製薬株式会社 〒103-8411 東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号 広報部 電話 03-3244-3201 FAX 03-5201-7473
藤沢薬品工業株式会社 〒541-8514 大阪市中央区道修町3丁目4番7号 大阪本社 広報室 電話 06-6206-7857 FAX 06-6206-5016